

論文内容の要約

放送大学大学院文化科学研究科
文化科学専攻生活健康科学プログラム
2015年度入学
(学生番号) 151-700002-8

(ふりがな氏名) 武村由美

1. 論文題目

中山間地域に暮らす高齢女性の生活の変遷に関する研究 —過疎化する高知県仁淀川町 T 地域を事例に—

2. 論文要約

本研究は、過疎地域に暮らす後期高齢女性の生活の変遷に着目し、これらの女性の生活の観点から限界集落化のプロセスに新たな理解を加えることを目的とした。そして、高知県仁淀川町 T 地域で暮らしてきた後期高齢女性の半生から限界集落化のプロセスを追った。なお、本論文では、序章、終章とテーマごとに V 部に分けた本論とで構成している。

序章では、研究の目的と意図、研究の方法、研究の背景を述べ、先行研究から本研究に関する主要な用語の定義を確認し、①人口減少、②地域コミュニティの変容(過疎化と限界集落化)、③高齢者の単身世帯化と家族の変容という3つの点を問題意識として捉えた。

第 I 部では、中山間地の過疎化に関する理論と歴史をおさえ、高知県と仁淀川町の社会変動と人口・世帯変動を整理した。

序章：戦後の中山間地域の近代化やそれに続く過疎化の過程を捉えることを目的とし、人口減少と少子高齢化が過疎化や限界集落化の背景にあることを述べた。

第 1 章：1960 年代以降を 10 年ごとに区分して過疎の変化を追った。過疎問題は 1960 年代の都市と農村の格差問題から、過疎対策が始まり人口が都市から地方へと回帰した 1970 年代を経て、1980 年代は、地域開発や地域おこしに成功した地域とそうでない地域など地域間、集落間の格差問題へと移行し、高知県では限界集落問題が顕在化した。1990 年代になると「第二の過疎」と呼ばれる「呼び寄せ老人」問題が顕在化する。そして、2000 年代以降、介護保険サービスへのアクセス阻害など高齢者間の格差問題が指摘されるようになった。

2000年代の限界集落問題は、過疎地域の限界集落だけでなく、比較的早い段階で開発されたニュータウンの高齢化と「孤立死」の問題が関連して捉えられた。これは「都市の限界集落」呼ばれ全国的に注目を集めた。

第2章：高知県と高知県の中山間地域の現状を人口減少と高齢化の観点から統計データや行政資料をもとに概観した。

高知県は1990年に死亡数が出生数を上回り、全国に15年先行して「少産多死」の人口減少社会へと転換した。高知県議会で中山間地域の限界集落問題が取り上げられたのもこの頃のことである。以来、高知県は「デカップリング方式」の提案や「新しいなか主義」といった新たな概念を示し、県庁内に「中山間総合対策本部」を設置するなど積極的な過疎地域振興をおこなったが、過疎地域集落の多くがさらなる過疎化と高齢化の流れを止めることができなかった。

第3章：高知県の中でも人口減少と高齢化の進行した仁淀川町の過疎化と現状について概観した。仁淀川町は、昭和、平成という時代のなかで2度の合併を経験し、その姿を変えながら現在にいたっている。戦前・戦後は道路や電気・通信・医療・教育施設が整備され、人口も増加していったが、1947年をピークに人口は減少し始め、以来現在まで人口減少は続いている。仁淀川町の現在は、高齢者が人口の半数以上を占め、特に後期高齢者が多く、就業者の多くも高齢者に関連した職業についている。いわば「シルバー・タウン」ともいえる状況である。

第4章：第I部のまとめと考察をおこなった。過疎地域の問題は、1960年代には都市と農村の生活水準の格差の問題として捉えられ、80年代には過疎地域間や集落間に格差が生じていることが指摘された。そして、2000年代になると高齢者個人の介護格差の問題へと移行し、時代により過疎問題は変化してきた。「過疎」は地域社会の貧困であり、その解消のためには直接規制や税制などの政策誘導が必要とされ、1960年代から切れ目なく特別法の制定や優遇政策がとられてきたが、法制上の定義によって指定される過疎地域は次第に拡大してゆき、本来の「過疎」とは必ずしも一致しない面もあるようにも思われる。2015年現在の仁淀川町の人口は5,551人、高齢化率53.9%、出生数18人、死亡数160人と人口自然減と転出者が転入者を上回る社会減が続いている。わが国全体の人口減少と高齢化が進行するなか、より良い地域のあり方について過疎地域の人々の生活実態から問い直す時が来ている。

第II部：仁淀川町T地域の3つの集落で暮らす8人の後期高齢女性の口述記録から彼女たちの生活の変容を捉え、かつ過疎化のプロセスとの関連性を明らかにした。

序章：限界化する中山間地域集落の後期高齢女性の生活の変容を見ることを目的として、8人の女性の口述記録を用いて分析することを述べた。

第1章：T地域や各集落の概要、対象者の選定、調査方法、倫理的配慮など調査の概要と対象者のプロフィールや概況から、「農民型」のグループと「非農

民型」のグループに分類した。

第2章：8人の女性が生まれ育った環境と教育、そして結婚に区分して対象者たちが青春時代をどのように過ごしたのかを見た。「農民型」の人たちは、子どもの頃から農業を手伝い、義務教育のみの人が多い。地域を離れることなく狭い圏域の中で一生を過ごした。「非農民型」の人たちは、生家が農家でないか、農家であっても比較的裕福な環境で農業をしたことがなく、学校を卒業後、一旦は就職や進学で外のより広い社会を経験している。

第3章：8人の女性の結婚から現在に至るまでの生活と家族の変容を追った。彼女たちに共通する点と相違点を類型別に「個人状態」に関わる「社会経済的地位」「家族」「健康状態」と「環境条件」に関わる「社会関係(ソーシャルサポートや社会活動等)」、家や地域の施設など「物理的環境条件」等の項目別にまとめた。その結果、「農民型」の人たちの結婚は親が決め、農家に嫁いだ人たちは別居隠居制を継承した。高度経済成長期には農業の傍ら土木作業など第二次産業の職を選択して家計を支えている。現在は、農作業を軸として1日のスケジュールが決まっている。一人で農作業をするため、人との交流は少ない。「非農民型」の人たちは、大体お見合いで結婚し、子ども数3～4人の核家族を形成した。4人中3人が結婚後も仕事を持ち、編み物や裁縫の技術、郵便・通信システムを地域に普及した人たちである。現在は、身体的な虚弱化を生活支援サービスと、別居子や近所の人をサポートを併せることで補いつつ、できることはできるだけ自分でやりながら一人暮らしの生活を維持している。

第4章：第Ⅱ部のまとめと考察をおこなった。「農民型」は1次的社会化がなされる時期を家父長的家制度の規範のなかで育ち、子どもの頃から労働力として農作業に携わってきた。高度経済成長期には土木作業にも従事し、農業と兼業している。以来ずっと働き続けてきており、貧しさと過重な労働のなかで忍耐力を身につけた。また、農作業を続けられる体力があり、自立度は高いと考えられる。2次的社会化の時期も同じ地域の閉じられた社会の中で過ごしており、家族以外の人と日常的に交流する機会をもたなかった。このため、おしゃべりをして過ごす習慣はなく、高齢期に要するサポートは別居親族に依存する傾向がみられる。このことから、介護サービスの利用が必要であっても申請しない可能性があり、サポートを提供する側からのアプローチが必要であると考えられる。また、この世代の農民型の家族形成は、別居隠居制により家を継承したが、この地域の別居隠居は独立性が高く、家の継承が重視されなかったため、高度経済成長期の家族の広域化がその後の別居隠居制の崩壊を決定づけることとなった。別居隠居制の崩壊は、現在に至り、地域に残ることを選択した高齢者の介護問題や耕作放棄地、廃屋など地域の問題として顕在化している。

「非農民型」は、生家が農家ではなかったか、農家であっても比較的裕福な環境にあり、1次的社会化の時期に農作業を経験していない。小学校卒業時の進路選択において一時期地域を離れ、2次的社会化の時期に都市部での生活を

経験している。見合い結婚をし、子ども数3~4人の核家族を形成した。高度経済成長期には、第三次産業の仕事に従事している。仕事を通じて編み物の技術や裁縫の技術を地域の若者に教えたり、郵便局を創設して電報・電話の通信システムを導入したりと地域の新たな社会づくりに寄与している。

長い居住期間と家屋が密集した集落の形態によって近隣関係を密接にし、近隣サポートは重要なサポート源となっている。農民型の人たちに比べ身体的には虚弱化しやすく、家に引きこもる可能性もあり、人間関係の良し悪しが生活の質(QOL)に影響していると考えられる。

第Ⅲ部：8人の女性たちの生活実態と仁淀川町の聞き取り調査をもとに生活の変化と今後の課題を検討した。

序章：8人の女性たちの現在(2009年~2014年)の生活実態から特にソーシャルサポートと生活の質(Quality of Life:QOL)に焦点を当て、本研究のリサーチ・クエスチョンである「なぜ限界集落の女性たちは一人で暮らし続けられるのか」という問いを探ることを述べた。

第1章：高齢者の社会関係を捉える概念には、高齢者個人の社会関係の構造的な側面を捉えることに焦点化したソーシャルネットワークと、ソーシャルネットワークのもつ機能的な面のサポートに注目したソーシャルサポートがある。ソーシャルネットワークに関する代表的な理論に「コンボイモデル(Kahn,R.L. & Antonucci, T.C.,1981)」があり、加齢に伴う役割移行や役割喪失などによって生じる役割ストレスに対処するに当たって、個人を取り巻く支援システムが重要であると指摘する(藤崎,1998)。一方、Litwakらは、近年の社会変動、とりわけ科学技術の発達が対面接触、成員の定着性、地理的範囲の限定性など産業社会に特有の激しい地理移動や階層移動により家族・親族、近隣、友人など、高齢者を支える支援システムの存続を困難にしていることを指摘している。そして、ソーシャルサポートに関する代表的な理論には「階層補完モデル」と「課題特定モデル」があり、Cantor(1979)はこれら2つのモデルを対比的に論じたが、古谷野(1990)は、日本での実地調査をもとにこの2つのモデルが両立することを明らかにしている。本研究は全体を通じてLitwakらが指摘した産業技術の発達が伝統的な支援システムの存続を困難にしていた様相をみていこうとしているものであるが、本章では、ソーシャルネットワークのうちの機能面に着目して誰からどのようなサポートを受けて生活が維持されているのかをみることにした。Litwakは、現代的第一次集団(修正拡大親族、近隣、友人など)が全体的社会に適合するよう自らの構造を変えつつ、脆弱化した核家族の重要な援助源として機能することが期待されていたとした。しかし、急速な高齢化が進むわが国では、現代的第一次集団に加え、公的機関や団体など制度化された集団によって提供されるフォーマルサポートが高齢者の支援システムには欠かせないものとなっている。医療・介護のニーズが高まる中、どのように高齢者の生活を支えるのが課題となっており、その方策と

して市町村、都道府県を枠組みとして、地域の自主性や主体性、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が進められている。行政・民間企業・ボランティア団体・地域住民など多様な担い手によって、より自由に、自主的に地域づくりができる反面、地域を主体に構築されたシステムは、地域間の格差問題を内包していることも指摘されている。とくに、中山間地域では介護保険サービスへのアクセス阻害やサービス供給の絶対的不足の問題が指摘されている。

第2章：仁淀川町のフォーマルサポートの状況について、仁淀川町の高齢者福祉に携わっている町職員5名から聞き取り調査を行った。仁淀川町(旧仁淀村)には入院設備のある医院がなく、独居高齢者が一旦入院すると再び地域に戻ることはない。このため、訪問看護や在宅介護のニーズもない。つまり、地域包括ケアシステムが目指す「最後まで自宅で」という在宅ケアシステムの構築は、構造的に難しく、代替的に重視しているのが生活支援と見守りを中心としたサービス事業である。仁淀川町で提供されている支援には、タクシー券の配布、買い物配達サービス、移動スーパー、宅配・郵便配達による見守り、独居老人宅への緊急通報システムの設置、高齢者アパートの設置などがあるが、タクシー運転手の不足による移動支援の困難、ホームヘルパー不足による訪問回数制限など担い手不足の問題がある。さらに、潜在的な要介護者も少なからず存在し、その要因として介護保険制度を知らない人が多いことが挙げられている。高齢者が生活の不自由や身体的苦痛を我慢することなく、豊かな老後を生きるためにはサポートネットワークによる支援システムが重要であるが、仁淀川町では近隣が縮小することによってますます自治体を中心とするフォーマルサポートの役割が重要度を増している。

第3章：8人の女性たちのサポートネットワークの状況について整理した。親族（主に別居子）からは、手段的・情緒的両面で支援が行われており、その内容は買い物・送迎があり、農業をしている人たちは農作業の手伝いを、フォーマルサポートを受けている人は、定期的に世話を受けていた。集住しているB、C集落の人は近隣から食材や料理、草花の手入れなどちょっとした手段的サポートを受けていたが、限界集落のA集落では近隣サポートは得られていない。情緒的サポートは農民型・非農民型に関わらず、電話を介して近隣・友人に相談したり雑談したりしていた。

第4章：2009年と2014年の二度の調査期間中の生活の移行を2014年の調査時には追った。8人中非農民型の2名はすでに地域外へと転居し、2名は入院中であった。農民型の4名は地域での生活を維持しているが、面談できたのはA集落の2名のみであった。

第5章：第一次調査時(2009年)に聞き取ったサポートの状況と第二次調査時(2014年)に確認した状況を組み合わせてサポートの移行タイプを析出した。その結果、日常的な生活支援も介護的支援も家族・親族に依存する①家族・親族

(主に別居子) 依存型、日常的に近隣から支援を受けており、介護が必要になると施設へと転居する②近隣・友人➡公的機関型、家族・親族、近隣・友人、公的機関など多様な資源を併用しながら、自立できる間は一人暮らしを維持し、介護が必要になると別居子の元へ転出する③併用➡家族・親族(主に別居子)型、家族・親族、近隣・友人、公的機関など多様な資源を併用しながら最後まで地域に留まる④併用➡居宅型の4つのタイプが析出された。最期まで地域に留まるためには、地域内に多様なサポート資源を確保する必要がある。日常的な生活支援から介護的支援へと移行するとき、介護的支援を地域内で調達できない場合は、地域に留まることはできなくなる。特に②近隣・友人➡公的機関型で親族支援が難しく、行き場のない高齢者への公的支援は重要である。

第6章：8人の女性たちの人生を振り返る場合に、行為として見える生活実態だけでなく、行為の結果である主観に関わることの把握も必要である。高齢者の主観的幸福感や満足感を測定するための尺度にはいくつかの尺度が開発されているが、多くの研究で用いられている改訂版PGCモラールスケールを採用した。主観的QOLの高くなる理由をライフコース上に求めると、一次的社会化の時期から農作業をしてきた「農民型」は、体力的にも農作業ができるほどに健康で自立しており、「農作業」が主観的QOLを高めていた。しかし、二次的社会化の時期も閉じられた社会で過ごしたため、日常的な交際習慣はない。一方、二次的社会化の時期に都市での生活を経験し、交際術を高めたと思われる「非農民型」は、高齢期のサポート源を自律的に選択して生活を維持している。近隣の友人たちとの”おしゃべり”を日常的な楽しみとしており、気兼ねなく立ち寄れる“おしゃべりの場”は重要である。しかし、日常的な交際習慣のない「農民型」の人たちが寂しいと感じることはないとしたのに対し、毎日おしゃべりを楽しんでいる「非農民型」の人たちは寂しいと感じており、サポートの状態が主観的QOLに影響すると考えられる。住み慣れた地域で、馴染みの人たちに囲まれて暮らす過疎地での晩年は、高齢者にとって安心できる環境である。しかし、年々身体の衰えや親しい人たちがいなくなっていくなか、いかに健康を保ち、サポート源を確保できるかが主観的QOLに大きく影響すると考えられる。「農民型」「非農民型」に関わらず、満足した高齢期を過ごすためには「生きがい」が必要である。「農民型」の人たちにとっては農作業であり、「非農民型」の人たちには、高齢期でも続けられる価値ある何かができる環境を整えることが必要である。

第7章：第Ⅲ部では8人の女性の後期高齢期における生活実態と仁淀川町の聞き取り調査をもとに生活上の移行と今後の課題について検討した。フォーマルサポートの実態についてみると、仁淀川町T地域では、すでに地域包括ケアシステムは形骸化している。T地域のような医療・介護システムが広域化している過疎地では地域包括ケアシステムの適用は難しく、それは構造的な問題である。

8人の女性たちは、医療施設や介護サービスが整備される以前からこの地域で暮らし、病気や寝たきりになると地域から離れていった人たちを見てきている。そしてこのような地域環境を前提として、やがては住み慣れた自宅を離れざるを得ない時がくることも与件として受け入れていた。そして、最終局面の生活の移行については、自立している段階の生活形態である程度類推できることを示したが、フォーマルサポートを利用する生活への移行は別居子が決定する場合も少なくない。自治体は、早い段階で高齢者だけでなく家族・親族との接点を持ち、地域のサポート等の情報を伝える必要がある。

第IV部：仁淀川町 T 地域の3つの集落のうち最も小規模で高齢化率 100%の限界集落である A 集落がどのようなプロセスを経て限界集落へと移行したかを検証する。

序章：中山間地域の過疎と高齢化は今に始まったことではない。高度経済成長期以降、過疎化の進展によって集落が解体の道を辿っているといわれてから久しい。現に1989年の高知県議会でも「限界集落」問題が議論されている。そして、2007年に「限界集落」問題は全国的な注目を集めたが、「限界集落」問題に関心を持った多くの人が、小さな過疎集落の問題はやがて地方都市の問題となり、自分たちの住んでいる地域もまた限界を迎えるのではないかと、との不安を抱いたからではないだろうか。そうだとするならば、限界が来ることを恐れるのではなく、限界集落がどのようなプロセスを辿り限界に至ったのか、そこで暮らしている人々がどのような思いで暮らしているのか、その実態を知ることが重要である。そこで、A集落で暮らす2人の女性の口述記録をもとに、A集落の限界化プロセスを追うことを目的とした。

第1章：限界集落に関する研究には、その関心から①山村の高齢者の生活にフォーカスしたもの、②ムラ社会の家族に着目したもの、③山村の限界化のプロセスを検証したものの3つに分類できる。①の高齢者の生活にフォーカスした研究では、限界集落の高齢者の生活課題は、第1に将来的な生活交通の確保、第2に移動販売車が撤退した場合の買い物、第3に情報の伝達、第4に生活道の整備等住民の共同生活の維持があることを確認している。これらに加えて耕作放棄地や廃屋の増加問題がある。この問題は、限界集落化の過程で起き、限界集落が内包する問題であるが、景観は悪化するものの生活問題としては認識されていない。②のムラ社会の家族に着目した研究では、第1に限界集落の高齢者世帯は、近隣や近距離別居の他出子と連携を取り合い、生活のみならず生産もいじっていること、第2に世帯は極小化しているが家族は空間を超えて維持しているとし、一口に過疎集落といっても、集落規模、地形的条件、歴史的経緯、文化やものの考え方、そこに暮らす人々の性格など地域によって事情は異なるものの、他方ではある集落の問題はより大きな日本全体の構造変化につながって生じているものであるとする。それは、農村に住み続ける戦前生まれ以前の世代、農村部に生まれ育ち、都市へと移り住んだ終戦直後生まれの世代、そして昭和後

期の低成長生まれの世代の三世代が、緩やかな家族関係を形成し、この親・子・孫の三世代が広域にわたって住み分けを行い家全体として戦後半世紀の激動の時代を切り抜けてきたが、高齢化した第1世代が社会の舞台から消えつつあり、次世代確保の難しい地域も現れ始めており、こうした世代間に生じる問題が各都道府県の人口変化と密接に連動して、将来的に大きな社会変動につながる可能性があるとする(山下,2012)。③の限界集落化のプロセスを検証した研究では、限界化の過程には集落活動や集落機能はある時点を境に急激かつ全面的に脆弱化し始める「臨界点」があることを見出している。

第2章：仁淀川町A集落を事例に、住民である2人の女性の口述記録をもとに限界集落化モデルを検証し、限界集落化の過程でどのようなことが起きたのか具体的な出来事をおた。A集落の高度経済成長から現在に至る過程をみると、人口は1978年以降20年程度の定常期間があり、2000年に入ると戦前生まれ世代の退出によって再び人口が減少し始めた。2006年には集落のリーダー的存在の男性が死亡し、2009年には住民間のパイプ役となっていた女性が死亡した。集落は中心的存在が欠けることによって集落活動や集落内の互助機能など集落機能が失われ、限界集落へと移行した。

第3章：限界集落プロセスモデルで区分した「限界化初期(1960～1980年)」「限界化中期(1980～2000年)」「限界化後期(2000～2009年)」「限界集落期(2009年～)」に沿って、A集落の様相を追った。1960年、「限界化初期」の集落人口は80人であったが、集落の子どもたちは15歳になり中学校を卒業すると進学や就職のために集落を離れる。そして、1978年に集落最後の子どもたちが中学校を卒業し、集落に子どもたちは居なくなった。しかし、この時期は現在の住民も30代から50代とまだ若く、長期の休みともなれば子供が戻り、集落は活気を失ってはいなかった。「限界化中期」になると、集落人口は20年間で2人減少したのみで、ほとんど変化のない定常状態となった。昭和一桁世代は50代であり、旧仁淀村に目立った高齢者福祉政策はみられない。高度経済成長を背景とし、道路や大型ダムなど大型開発がされる一方で、住民の足であったバスの運行は次々と廃止されていった。「限界化後期」になると集落住民全員が高齢者となり高齢化率100%となった。集落活動や集落機能が失われる臨界点は、集落の中心的存在の退出であった。「限界集落期」2009年に6名だった人口は、2010年に80代の女性が死亡し、2015年に60代の女性がUターンで戻り、2018年に80代の集落に一人の男性が死亡したことで、女性ばかり5人の集落となった。限界集落といわれる集落といえども易々と消滅するわけではないが、集落は一步一步消滅への道を歩んでいるように思われる。

第4章：第IV部のまとめと考察を行った。高度経済成長の急激な人口減少の後、住民の長寿化に支えられた長い定常期間があり、高度経済成長期に集落に残ることを選択した住民が後期高齢期を迎えると再び人口減少が始まる。高齢化した第1世代が社会の舞台から消えることで限界集落へと移行していた。A集

落は最後の第 2 世代が教育や就職の機会を求めて都市部へと退出した 1978 年に人口再生産機能を失い、それから約 20 年で限界集落へと移行した。

第 V 部：A 集落で暮らす一人の女性のライフヒストリーを通じて、中山間地域で暮らす高齢女性の生活の変遷を見た。

序章：現在も A 集落でひとり暮らしを続けている田畑梅子さん（仮称）が生まれてから現在に至るまで、いかに主体的に生き、生活や家族を形成してきたのか、生活の位相の変化を描き出そうとするもので、その方法としてライフヒストリー法を用いた。P.タウンゼント（1974）は、「もし老化の過程や問題の多くを理解しようとするならば、老人を家族の一員として研究しなければならない」と言ったが、ここで紹介することは、梅子さんの三男・武雄さん（仮称）が同席した 2017 年 8 月と梅子さん 1 人に話を聞いた 8 月 19 日の 2 日間の記録を中心に、初めて訪問した 2009 年 7 月 14 日と 2010 年 1 月 11 日の記録を合わせて、できる限り時間軸と第 I 部の時代区分に沿って整理した。

第 1 章：梅子さんの生家での暮らしが述べられている。祖父母、父母、きょうだいのこと、学校生活や同級生のこと、卒業後の進路、そして終戦時のできごとについて語られている。

第 2 章：結婚してからの暮らしが述べられている。結婚時のエピソードや、田畑家の成り立ち、夫や子どもたち、舅姑、夫のきょうだいに纏わるエピソードが語られている。梅子さん夫婦はこの地域特有の別居隠居制により「家」を継承した。この形態は一般的な家制度とは異なり、親族間の共同性はほとんどみられず、夫婦を中心とした家族が形成される。この地域の別居隠居制は、隠居分家が次々と分解を遂げていく構造を持っており、それが高度経済成長期の社会的・経済的影響を受けて、あたかも夫婦家族のような家族経営形態へと移行した。

第 3 章：高度経済成長期前の自給自足の生活について語られている。電灯もついていない集落で働き詰めに働かなければならなかったこと、病気と当時の診療のこと、交通手段などについて語られている。松の根を掘って灯りにしていた集落に電灯が引かれ、医療も利用できるようになるなど徐々に新たな技術や文化が届き始めているが、一方で、梅子さん夫婦の収入源であった薪炭や楮三椏の価格が暴落し、経済的には苦しい時代だった。

第 4 章：高度経済成長期の生活について語られている。梅子さんの生活が大きく変わった時代である。夫が出稼ぎにでるようになり、子どもたちは高校や大学へと進学をし、家族が離れて暮らすようになったこと、舅姑の介護について、そして集落を去った人々のことなどが語られている。梅子さん自身も地域の土木工事に出て働くようになり、定期的な現金収入があることで家計は安定し、家電や自動車を購入して生活は便利になって行った。

第 5 章：梅子さんの老後の生活について語られている。夫の介護のこと、ひとり暮らしとなった現在の日常生活について述べられている。午前中に 2～3 時間、午後に 2～3 時間農作業をし、自由な生活を楽しんでいる。

第 6 章：息子の武雄さんから見た梅子さんの生活について、武雄さんの口述記録から整理した。武雄さんが梅子さんの一人暮らしについて不安に思っていること、梅子さんがフォーマルサポートを利用することになった経緯とその後の状況、武雄さんのサポート、梅子さんのソーシャルネットワーク、近隣サポート、友人サポートと武雄さんの想いが語られている。

第 7 章：今後の生活について梅子さんの想いや死生観が語られている。梅子さんの親世代は別居隠居制の中で死を迎えてきた。しかし、別居隠居制の中の死は親族（別居子）が近居することで成立する。梅子さん自身は最後まで自宅で自立して暮らし続けることを望むものの、仁淀川町には在宅ケアや在宅医療のサービスは十分ではない。自助努力でギリギリまで自宅で暮らしたとしても最終的に救急車で運ばれる先は地域外の医療施設である。梅子さん自身は死に対する不安よりも、死の前に寝たきりになって周りの人々に面倒をかけることを心配している。そして、介護を必要とする段階が来たら、施設へ入りたいという選択をしている。終末期にどのような選択肢があるのかを前もって知り、梅子さんと武雄さんら親族が梅子さんの終末期をどのように過ごすのかを肯定的に話し合えるような環境を整えば、「最期は思うようにいかんの」という梅子さんの不安も和らぐのではないだろうか。

第 8 章：梅子さんが介護サービスを利用するようになった現在の生活に至った経緯を武雄さんが語ったエピソードをもとに整理し、課題を検討した。梅子さんが週に 1 度しか来ない移動スーパーでの買物を忘れたことを契機に、武雄さんはかねてより不安だった見守り支援を受ける手続きを開始した。梅子さんは介護サービスを利用するようになって、生活は大きく変化した。

第 9 章：第 V 部のまとめと考察をおこなった。梅子さんの生活の変容と集落の変容プロセスを追うと、梅子さんが A 集落で現在まで暮らし続けることになった源流を辿れば、収入源を失いつつあった 1960 年代に梅子さんの夫が出稼ぎをするという選択をしたことにある。さらに、夫は定年後、集落に戻り地域の建設会社に再就職をして働くことを続けた。働けるうちは働くという選択は、定年という概念のなかった梅子さんの親世代から受け継がれた、梅子さん夫婦にとっては当たり前だったかもしれないが、中高年期の家計を安定させたと思われる。そして、梅子さん夫婦は、給与所得を得るようになり生活が安定しても生活水準を大きくは変えなかったことがある。夫は再就職をして給与所得を得ながら農作業も続け、梅子さんも自家用野菜を栽培して出費を抑えた。社会経済的な側面からみると、住民の相対的貧困や地域の荒廃などマイナス面に目がいきがちであるが、A 集落における過疎化と限界集落化を、梅子さんの生活の変容プロセスから振り返ると、必ずしもマイナス面ばかりではなく、現在の生活においても、相対的には貧困とされる収入であっても、長い人生の中で培った農業や家計の経営など生活技術によって生き生きと暮らしているのである。

一方、A 集落の今後を展望すると、A 集落は梅子さん家族の祖先によって拓か

れ発展を遂げてきたが、第 2 世代である梅子さんの子どもたちは集落に戻らないまま高齢期を迎えている。武雄さんは、将来的に A 集落まで墓参りに来ることは難しいので、改葬することも考えている。梅子さん家族の広域化によって A 集落はそのルーツを喪失するかもしれない。

終章：最後にこれまでの調査研究を振り返り、序章であげた 5 つの課題について以下のような結果を得た。

- ① T 地域の過疎化と限界集落化の過去から現在までのプロセスを明らかにした。

高度経済成長期の産業化によって T 地域の農林業は衰退し、代わって道路工事など土木建設業が農家の出稼ぎ労働や主婦労働を吸収し、却って農家の収入は安定した。同時に教育の高等化があり、安定した収入は子どもの進学を可能にしたが、その結果、農林業に代わる仕事を求めて流出した人たちに加えて進学者も流出することになり、集落の若年層は激減した。この時期の若年層の流出は、農家や集落の跡継ぎを失ったことを意味し、家や集落の再生産機能は崩壊した。地域の人口構造バランスは大きく崩れ、山林田畑は継承されないまま地域に残った昭和一桁世代によって保全されてきた。人口に大きな変動のない定常期を迎えるが、この期間は、昭和一桁世代の長寿化によって長期にわたった。この昭和一桁世代が高齢期を迎えた 2000 年頃から再び人口減少がはじまった。この時、近隣の相互扶助機能は失われていき限界集落へと移行した。

中山間地域の過疎化は、1960 年代の貧困を背景とした過疎から、1970 年代の豊かさは届き始めたものの地域間に格差の生じた時代を経て、1980 年代になるとどこで暮らすかは人々の価値観によってきめられる時代を迎えた。しかし、同時に「呼び寄せ老人」の問題が顕在化し、高齢者の転出による過疎が始まった。限界集落問題が提示されたのも 1980 年代末の事である。限界集落問題は高度経済成長期に集落に残った昭和一桁世代の高齢化によって進行している。集落内の互助関係が弱体化した限界集落の高齢者のサポートには、離れて暮らす家族と公的機関である。助け合うことができなくなっているとはいえ、緊急の場合など近隣の人々との連携は重要である。

- ② 別居隠居制をとってきたこの地方で、それがいつどのようなプロセスを経て崩れ、家族の継承ができなくなったのかを明らかにした。

高度経済成長期に、都市部で教育機会や仕事を得た子ども世代(第二世代)は、1970 年代に地域外に就職し、その後就職先の都市部で家庭を築いた。その結果、親世代(第一世代)はアトツギを確保できず、別居隠居制は崩れ、代々継承されてきた山林田畑や家産は継承者を失った。

- ③ 過疎化する集落の高齢女性はなぜ一人暮らしができるのか、何が生活を支えているのかを明らかにした。

8人の女性たちは、年金によって生計を支えているが、貧しい時代にやりくりをして子供を進学させ、家産を築いてきた人たちであるため、少ない年金でも収入の範囲内で生活を営んでいる。そして「都市定住型」の人たちに比べ、受給額の低い「農民型」の人たちは、自家用野菜を栽培し、家計を補い、そして農作業を続けることで生活リズムが保たれ、健康を維持することにつながっている。

8人の女性たちは超長期の定住による安定した人間関係をもち、困ったときには助けを求められるという安心感がある。この安定した人間関係と習慣化した生活パターンが一人暮らしを続けさせる原動力となっている。

- ④ 過疎化する集落の高齢女性の QOL を測定し、どのような要因に規定されているのかを検討した。

主観的 QOL に影響を及ぼす要因として、一般には健康度と社会経済的地位、そして家族の有無の影響が認められているが、家族の有無については、家族と同居しているのは C2 のみで、あとの 7 人は一人暮らしである。健康度については、実際に健康かどうかよりも自分自身を健康だと感じているかどうか QOL に影響する。社会経済的地位については、収入の低い「農民型」の A1, A2, B2 の QOL 得点が高く、年収の高い C3 の QOL 得点は平均を下回っていた。C3 の QOL 得点の低さは、C3 が健康でないと感じていることに起因すると考えられるが、「農民型」の QOL が高い理由は、A1 が「昔のことを考えると今の生活は幸せ」というように、昔に比べて生活レベルが向上していることがあるのではないと思われる。このように、主観的 QOL の高くなる理由をライフコース上に求めると、一次的社会化の時期から農作業をしてきた「農民型」は、体力的にも農作業ができるほどに健康で自立しており、「農作業」が主観的 QOL を高めていた。しかし、二次的社会化の時期も閉じられた社会で過ごしたため、日常的な交際習慣はない。一方、二次的社会化の時期に都市での生活を経験し、交際術を高めたと思われる「非農民型」は、高齢期のサポート源を自律的に選択して生活を維持している。近隣の友人たちとの“おしゃべり”を日常的な楽しみとしており、気兼ねなく立ち寄れる“おしゃべりの場”は重要である。しかし、日常的な交際習慣のない「農民型」の人たちが寂しいと感じることはないとしたのに対し、毎日おしゃべりを楽しんでいる「非農民型」の人たちは寂しいと感じており、サポートの状態が主観的 QOL に影響すると考えられる。

住み慣れた地域で、馴染みの人たちに囲まれて暮らす過疎地での晩年は、高齢者にとって安心できる環境である。しかし、年々身体の衰えや親

しい人たちがいなくなっていくなか、いかに健康を保ち、サポート源を確保できるかが主観的 QOL に大きく影響すると考えられる。

「農民型」「非農民型」に関わらず、満足した高齢期を過ごすためには「生きがい」が必要である。「農民型」の人たちにとっては農作業であり、「非農民型」の人たちには、高齢期でも続けられる価値ある何かができる環境を整えることが必要である。

- ⑤ 過疎化する集落の高齢者、とくに限界集落の高齢者はどのようなプロセスを経て最期を迎えるのか、そのプロセスを明らかにした。

生活移行のパターンから、①家族依存型、②近隣⇒施設型、③併用⇒家族型、④併用居宅型の4つの型を見出した。そして、一人での生活ができなくなった時の、次の居住先は、一人で自立している段階のサポート資源の状況である程度類推できることを示した。①家族依存型である限界集落の二人は、近隣サポートが見込めず、地理的条件が影響してフォーマルサポートも回数制限があるため、早い段階から別居子等の生活支援を受けており、自立できている段階でも別居子の判断によって早い段階で他出する可能性があることを明らかにした。②近隣⇒施設型の人、子どもに世話をかけられないと考えており、近隣から日常的な生活支援を受けている。介護が必要になった段階でも子供に迷惑をかけないように施設への転居を希望しており、早い段階からフォーマルサポートとの接触が必要だと考えられる。③併用⇒家族型は、自立できる間は家族、近隣、フォーマルサポートを併用して生活し、一人で生活できなくなった時点で別居子の元へ転出する。自立している段階から別居子が定期的に通ってきており、時間をかけて次の段階への移行期を見定めている。④併用居宅型は、一人で生活できなくなっても、家族、近隣、フォーマルサポートを併用して、自宅で暮らすことができている。

中山間地域の過疎化は、高度経済成長期の産業化に起因し、第1次産業の衰退がその後の地域社会の低迷を招いたと言える。しかし、彼女たちの生活は、1960年代までの自給自足の働き詰めの生活から、1970年代の車や家電製品が揃った豊かな生活へと移行し、1980年からは、住み慣れた地域で馴染みのある人達に囲まれ、食べることに困らない安定した生活を手に入れた。そして現在、彼女たちは最期まで自宅で暮らしたいと願うものの最終的な判断は、離れて暮らす別居子の判断に委ねなければならない。

仁淀川町では、担当職員が各家庭を巡回するなど、町民と役場職員の距離が近い関係にあり、役場が高齢者を取り巻くサポートネットワークのハブとなることも可能である。自治体や専門職の担う役割が今後ますます重要になる。